

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	168,131	170,841	225,273
経常利益(百万円)	4,700	5,642	6,231
四半期(当期)純利益(百万円)	1,583	2,110	2,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,640	1,391	2,825
純資産額(百万円)	49,251	50,608	50,320
総資産額(百万円)	78,073	81,126	79,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.39	36.05	41.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24.68	32.53	37.57
自己資本比率(%)	59.9	60.6	60.2

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.46	13.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業活動に対する東日本大震災の直接的な制約は解消されつつあるものの、依然として続く原子力災害の影響やそれに伴う電力供給の制約、欧州の政府債務危機を背景とする歴史的な円高等の影響により、下振れ懸念の残る不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、事業運営に密接に係る雇用情勢において、生産の回復や復興関連の求人により有効求人倍率は上昇する一方、完全失業率は横ばいで推移する等全体としては低調な状況が続きましました。また長引く円高や世界経済の変調に伴う国内外の産業構造の変化も進みつつあり、人材ビジネス業界に求められるサービス内容、顧客となる相手先も変化すると共に人材ビジネス業界の再編も続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き事業環境の変化、顧客ニーズの変化に対応すべく、サービスラインナップの強化、事業運営体制の整備等を進めております。

その一環として、平成23年11月1日に㈱神戸製鋼所及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有する㈱コベルコパーソネル、続いて平成23年11月30日に㈱日本経済新聞社及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有するテンプスタッフ・メディア㈱（旧：㈱日経スタッフ）を株式取得により子会社化いたしました。今後、当社グループの各事業会社や、長年培った集客ノウハウ及び全国各地域の営業網とのシナジーにより、グループ全体としての専門分野の深耕、地域戦略の強化を進めると共に、従来からの㈱コベルコパーソネルとテンプスタッフ・メディア㈱の顧客や求職者に対しては、当社の豊富なサービスラインナップを活かした人材サービスを提供していくことで更なる業容拡大につなげて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、また当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし㈱日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。技術系人材サービス強化に向け、中長期的且つグループ横断的な視点から、様々な形で検討を進めております。

アウトソーシング事業においては、これまでの専門分野のアウトソーシングを扱う会社の子会社化や、グループアウトソーシング戦略本部へのノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等の集約に伴い、当社グループ複数社の協業による横断的なサービス提供も徐々に増加するなど、全体として業容拡大傾向で推移しております。東日本大震災以降は復興に関連する一時的な需要に加え、最近では国内外経済の今後を見据えた長期的な案件や、いかなる状況でも滞りなく事業継続できる体制構築に向けたBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）策定に対する需要が高まっております。当社グループでは、このニーズに対応すべく平成23年11月にテンプスタッフ㈱にBCPチームを設置いたしました。BCPチームではこれらの需要に対し、平成23年10月に開設した330席を有する宮崎サポートセンター（宮崎県）や㈱日本アイデックスの練馬のITデータセンター（東京都）、海外子会社で中国にデータセンターを持つ蘇州テンプスタッフ・データ（Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.）等を活用し、現状調査及び課題やリスクを抽出する業務調査から品質管理や満足度調査、業務設計、問題解決までのさまざまな範囲のご要望について、エリア分散提案や効率化提案等、「テンプグループ」として包括的に対応して参ります。アウトソーシング事業では、事業規模の拡大に合わせたインフラ整備と共に顧客の要望に対する分析力、提案力、受託・運用体制の強化等の重要性が高まっております。新たな成長軸として安定的な事業拡大を継続できるよう、引き続き事業運営体制の整備に注力し進めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」の一環としては、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域において、平成23年5月に香港で2ヶ所目となる尖沙咀（チムサーチョイ）支店を、また平成23年12月には深セン（シンセン）支店を開設いたしました。それぞれテンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）及びテンプスタッフ広州（Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.）の支店として展開することで、テンプスタッフ香港、テンプスタッフ広州でこれまで培ったノウハウや営業基盤、実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的連携により人材市場の深耕を図って参ります。最近の円高等の経済要因により顧客企業からの海外各国に係る問い合わせや相談、対応依頼は増加傾向にあります。今後もより多くのご要望や需要にお答えすべく、当社グループの海外拠点のない地域や直接対応の難しい人材需要等に対しては、ケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との連携を深めることを

通じ、効率的なサービス提供体制の整備を進めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は170,841百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は5,444百万円（同26.7%増）、経常利益は5,642百万円（同20.0%増）、四半期純利益は2,110百万円（同33.3%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

人材派遣、人材紹介事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高145,651百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益4,330百万円（同36.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災に伴うさまざまな制約や歴史的な円高等の影響により先行き不透明な経済状況で推移する中、復興に向けた人材の需要や専門性の高い人材に関する需要は拡大傾向にありましたが、供給の難しい案件も多く需要と供給のアンバランスから大きな回復には至ませんでした。利益面においては、グループ全体を俯瞰した人員の最適化や事業所整備が進み、販売費及び一般管理費が低水準で推移したこと等により営業利益は4,330百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,405百万円（同1.2%減）、営業利益43百万円（前年同期は営業損失150百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客の旺盛な開発需要に対して、新卒者や積極的な中途採用による人員の増強及び製造業務からR&D業務へのローテーション等により、R&D業務での稼働人員の増加及びこれにともなう平均レートの上昇等の改善成果を得ることができました。利益面については、東日本大震災の影響により一時的に稼働率が低下したことはあったものの、経営効率化を目的とした事業再編の一環で子会社を売却したことによる事業再編の効果と顧客の旺盛な開発需要に対応したことによる稼働率の上昇、新規受注が好調に推移した影響等により、営業利益は43百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,538百万円（同30.5%増）、営業利益850百万円（同61.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災以降は復興に関連する一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件や、非常時に備え、BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）策定に対する需要が高まったことや専門分野のアウトソーシングを扱う会社の子会社化等により全体として業容拡大傾向で推移いたしました。利益面においては、グループアウトソーシング戦略本部へのノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等の集約が進み、より効率的なサービス提供体制が整ってきたこと、運用体制の安定性が増したこと、またそれらに伴い各案件における効果的なコストコントロールが図られた結果、営業利益は850百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,885百万円（同10.5%減）、営業利益43百万円（同89.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、新規需要は一部に回復の動きも見られるものの全体としての規模・件数は、比較的低調に推移いたしました。当社グループにおいては事業強化及び効率化の一環として平成23年2月に当該事業を取り扱う子会社2社を統合し、経営資源やノウハウの融合等を強みに競合度の高まる市場に対するサービス強化を進めておりますが、大きな需要回復には至りませんでした。利益面においては、市場規模に合わせ人員体制の最適化及び運営体制の整備等により原価、販売費及び一般管理費等の抑制に努めましたが、受注案件の小型化等コスト増加要因により、全体としての売上高は2,885百万円となり、営業利益は43百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,790百万円の増加となりました。流動資産は4,093百万円増加し、固定資産は2,303百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が714百万円、繰延税金資産が451百万円減少する一方、売掛金の回収等により現金及び預金が4,910百万円増加したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、繰延税金資産が102百万円増加する一方、株式評価額の下落等により投資有価証券が1,378百万円、償却等によりのれんが951百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,502百万円の増加となりました。流動負債は1,475百万円増加し、固定負債は27百万円増加いたしました。流動負債の主な増加要因は、賞与の支給に伴い賞与引当金が1,205百万円、法人税等の納付に伴い未払法人税等が1,030百万円減少する一方、未払金が1,420百万円、未払消費税等が899百万円増加したこと等であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が166百万円減少する一方、退職給付引当金が275百万円増加したこと等であります。

自己資本は1,335百万円増加しております。これは主に剰余金の配当704百万円を行ったこと、投資有価証券の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が755百万円減少したこと及び自己株式の取得による増加が571百万円あった一方、四半期純利益2,110百万円が計上されたこと及び㈱日本テクシードとの株式交換に伴う自己株式の減少が1,309百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が297.4%から296.1%に下降したものの、自己資本比率が60.2%から60.6%に上昇いたしました。

	第 4 期 第 3 四半期連結累計期間	第 3 期
総資産当期純利益率 (ROA)	2.6%	3.1%
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.4%	5.2%
売上高営業利益率	3.2%	2.6%
売上高経常利益率	3.3%	2.8%
流動比率	296.1%	297.4%
固定比率	28.3%	33.9%
自己資本比率	60.6%	60.2%
総資産	81,126百万円	79,336百万円
自己資本	49,127百万円	47,792百万円
現金及び現金同等物の期末残高	36,039百万円	30,970百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	65,521,500	-	2,000	-	500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,911,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,576,500	595,765	-
単元未満株式	普通株式 33,300	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	595,765	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	5,911,700	-	5,911,700	9.02
計	-	5,911,700	-	5,911,700	9.02

(注) 1. 平成23年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月9日付で自己株式805,900株を取得いたしました。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は、6,717,666株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	グループR&Dアウトソーシング戦略本部長	取締役	-	森本 一臣	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,448	36,359
受取手形及び売掛金	27,913	27,198
繰延税金資産	1,749	1,297
その他	2,053	2,391
貸倒引当金	41	29
流動資産合計	63,124	67,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532	1,524
工具、器具及び備品（純額）	422	410
土地	1,604	1,602
その他（純額）	179	179
有形固定資産合計	3,739	3,716
無形固定資産		
のれん	3,469	2,517
その他	268	286
無形固定資産合計	3,737	2,804
投資その他の資産		
投資有価証券	4,589	3,210
差入保証金	2,682	2,605
繰延税金資産	946	1,048
その他	552	564
貸倒引当金	35	42
投資その他の資産合計	8,734	7,387
固定資産合計	16,212	13,908
資産合計	79,336	81,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	571	14
1年内返済予定の長期借入金	139	109
未払金	11,433	12,854
未払法人税等	1,991	961
未払消費税等	1,622	2,522
賞与引当金	2,444	1,238
役員賞与引当金	79	60
その他	2,940	4,937
流動負債合計	21,224	22,700
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	166	-
退職給付引当金	1,354	1,630
長期未払金	1,131	1,043
その他	138	144
固定負債合計	7,791	7,818
負債合計	29,015	30,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,128
利益剰余金	45,969	47,375
自己株式	5,636	4,898
株主資本合計	47,495	49,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	373
為替換算調整勘定	84	104
その他の包括利益累計額合計	296	477
少数株主持分	2,528	1,480
純資産合計	50,320	50,608
負債純資産合計	79,336	81,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	168,131	170,841
売上原価	141,230	144,222
売上総利益	26,901	26,618
販売費及び一般管理費	1 22,603	1 21,173
営業利益	4,297	5,444
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	30	41
保険返戻金	8	11
業務受託料	11	12
助成金収入	273	74
受取還付金	24	13
持分法による投資利益	16	10
その他	77	63
営業外収益合計	448	230
営業外費用		
支払利息	16	7
為替差損	26	23
その他	2	2
営業外費用合計	46	33
経常利益	4,700	5,642
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25
投資有価証券売却益	-	29
貸倒引当金戻入額	33	-
特別利益合計	33	54
特別損失		
固定資産処分損	69	44
減損損失	74	-
投資有価証券評価損	6	11
のれん償却額	-	2 352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
その他	-	2
特別損失合計	719	410
税金等調整前四半期純利益	4,014	5,286
法人税、住民税及び事業税	1,677	2,219
法人税等調整額	737	898
法人税等合計	2,414	3,117
少数株主損益調整前四半期純利益	1,599	2,168
少数株主利益	15	57
四半期純利益	1,583	2,110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,599	2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	755
為替換算調整勘定	14	20
その他の包括利益合計	40	776
四半期包括利益	1,640	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,626	1,336
少数株主に係る四半期包括利益	13	55

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,807</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	10,807	賞与引当金繰入額	909	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	355	賃借料	2,590	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,126</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>2 連結子会社である(株)ハウコムを個別財務諸表上で減損したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p>	従業員給料手当及び賞与	10,126	賞与引当金繰入額	758	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	344	賃借料	2,325	貸倒引当金繰入額	3
従業員給料手当及び賞与	10,807																						
賞与引当金繰入額	909																						
役員賞与引当金繰入額	54																						
退職給付費用	355																						
賃借料	2,590																						
従業員給料手当及び賞与	10,126																						
賞与引当金繰入額	758																						
役員賞与引当金繰入額	60																						
退職給付費用	344																						
賃借料	2,325																						
貸倒引当金繰入額	3																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費	458
のれんの償却額	957
	416
	1,535

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成23年8月1日付で㈱日本テクシードを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち1,788千株を交付しております。

また、平成23年11月7日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成23年11月9日付で自己株式805千株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が737百万円減少し、4,898百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウ トソーシ ング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,101	6,484	13,421	165,007	3,123	168,131	-	168,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,664	1	16	1,682	100	1,783	1,783	-
計	146,766	6,485	13,438	166,690	3,224	169,915	1,783	168,131
セグメント利益 又は損失()	3,180	150	526	3,556	404	3,960	336	4,297

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウ トソーシ ング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	144,245	6,402	17,487	168,136	2,705	170,841	-	170,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,406	2	50	1,459	180	1,639	1,639	-
計	145,651	6,405	17,538	169,595	2,885	172,480	1,639	170,841
セグメント利益 又は損失()	4,330	43	850	5,224	43	5,268	176	5,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,817	3,252
全社収益 1	4,040	5,322
全社費用 2	1,886	1,894
合計	336	176

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。
 2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱日本テクシードを株式交換により完全子会社化し、この結果、追加取得に伴うのれんが生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「R&Dアウトソーシング」セグメントにおいて192百万円であります。

また、連結子会社である㈱ハウコムのものれんを一括償却しております。当該事象によるのれんの減少額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて352百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円39銭	36円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,583	2,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,583	2,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,821	58,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円68銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	6,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・357百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

テンブホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。